

經濟論叢

第109卷 第4・5・6号

哀 辭

故 高田保馬名誉教授遺影および略歴

經濟發展における軍需生産の役割について……	木 原 正 雄	1
社会資本と資本蓄積……	池 上 惇	25
ドイツ国民經濟會議における自由貿易……	藤 本 建 夫	42
コンビナートの企業構造……	下 谷 政 弘	59
世界市場と世界經濟……	関 下 稔	83

書 評

S. コトグローブ, J. ダンハム, C. ヴァンプルー著

「生産性交渉と職務拡大のケース・スタディ」

1971年……赤 岡 功 106

昭和47年4・5・6月

京 都 大 學 經 濟 學 會

経済発展における軍需生産の役割について

木 原 正 雄

はじめに

わが国の軍需生産は、敗戦により、「降伏後ニ於ケル米國ノ初期ノ対日方針」(1945年9月22日)¹⁾により、禁止されることになった。その究極の目的は、「日本ガ再ビ米國ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ確実ニスルコト」²⁾にあった。このため、「日本軍勢力ノ現存経済基礎ハ破壊セラレ且再興ヲ許与セラレザルヲ要ス」³⁾として、実施さるべきつぎのような内容の「経済上の非軍事化」措置がしめされた。

「軍隊又ハ軍事施設ノ設備、維持又ハ使用ヲ目的トスル一切ノ物資ノ生産ノ即時停止及将来ニ於ケル禁止

海軍艦船及一切ノ型式ノ航空機ヲ含ム軍用器材ノ生産又ハ修理ノ為ノ一切ノ専門的施設ノ禁止

隠蔽又ハ擬装セラレタル軍備ヲ防止スル為日本國ノ経済活動ニ於ケル特定部門ニ対スル監察管理制度ノ設置

日本國ニトリ其ノ価値ガ主トシテ戦争準備ニ在ルガ如キ特定産業又ハ生産部門ノ除去

戦争遂行力ノ増進ニ指向セラレタル専門的研究及教育ノ禁止

将来ノ平和的需要ノ限度ニ日本重工業ノ規模及性格ヲ制限スルコト

非軍事化目的ノ達成ニ必要ナル範囲ニ日本國商船ヲ制限スルコト」⁴⁾

1) 「降伏後ニ於ケル米國ノ初期ノ対日方針」(1945年9月22日)、「日本占領及び管理重要文書集」第1巻、基本篇に所収。

2) 同上「文書集」92ページ。

3) 同上「文書集」100ページ。

4) 同上「文書集」102ページ。

しかしながら、以上の措置は、なにひとつ実施されないばかりか、逆に、日本を軍事的・経済的基地とし、日本を米国の軍事動員計画の対象に組入れ、利用するため、日本の「経済復興」を促進し、米国にとって安全な商品市場、資本輸出市場とするため日本の「経済自立」化政策(米国にとっては金のかからない、日本の「自力」=自前による米国市場化政策)が実施され、同時にまた、軍勢力拡充政策がとられてきた⁵⁾。

その結果、禁止されたはずの、軍隊である自衛隊、軍事施設の装備、維持または使用を目的とする一切の物資が現在生産されている。海軍(=海上自衛隊)艦船およびジェット機をふくむ一切の型式の航空機をふくむ軍用器材の生産は復活し、修理のための一切の専門的施設(横須賀などの艦艇修理施設)も現存する。隠蔽または擬装された軍備(自衛隊という名の軍隊——陸海空3軍——)は、すでに世界的水準にたっし、自衛隊用の兵器、その他の装備類を生産する特定産業または生産部門は、監察すべきはずの米国よりの特需=軍需発注、あるいはまた軍事技術(戦闘機、ミサイル、その他兵器生産のための技術)の導入などにより、積極的に育成され、拡大されている。平和的需要の限度に制限されるはずであった日本経済の規模は、GNPの点で、すでに、世界第2位の規模(ソ連をのぞく)にたっし、船舶保有量も、非軍事化の目的の達成に必要な範囲をはるかにこえ、日本の経済的進出は、発展途上国のみならず、発達した資本主義国にとっても、好ましくない事態をひきおこす原因になっている。

戦力の保持を禁止した「日本国憲法」第9条とは相反し、現在のわが国には、陸海空3軍が存在し、「擬装セラレタル」軍隊=自衛隊の必要とする軍需品は、ほとんどすべて生産されている⁶⁾。このことは、否定することのできない事実

5) 木原正雄、戦後わが国の「経済計画」の背景、「経済論叢」第98巻第3号、昭和41年9月参照。

6) 「ほとんどすべて」というのは、核弾頭を使用できるミサイル兵器(たとえば、ナイキ・ハーキュリーズ)などもふくめ、核弾頭以外のすべての兵器という意味である。もっとも核爆弾の生産も、技術的にはすでに可能であり、ただ費用の点と政治的な配慮が、その生産の着手をおくらせているだけである。なお、戦後わが国の軍需生産の重要な特徴の1つは、技術的には、重要な点で(とくにジェット・エンジン、電子機器、航空機・ミサイル用合金類など)、ほとんど米国の軍事技術に依存していることである。

である。戦後わが国の経済の分析、とくに「高度成長」の原因を解明するうえで、この事実を無視することはできない。もし無視するならば、諸要因のたんなる効果分析のみにおわる経済技術論に帰してしまうであろう。

I

現在、わが国の軍需生産は、すでに確立され、再生産過程における重要な構成部分となり、今後のわが国経済の動向を規定する要因とさえなっている。

しかしながら、戦後わが国における軍需生産の位置づけ、その役割については、過少評価のみならず、おおくの混乱がみられる。周知のように、戦後における軍需生産は、朝鮮戦争を契機に、米軍特需を媒介として、機械工業の復興をきそに再開された。このことは、第1部門の優先的発展を保障する、戦後における再生産過程の復興・確立を意味する。同時に、軍事力もまた、警察予備隊という、擬装された軍隊として、憲法第9条を否定し、それ自体自主性のない、また確たる軍事政策もないままに、つくられた。その後軍事力は、それを防衛力と名づけようと名づけまいと、着実に強化され、すでに現在では、世界でも有数の軍事力をもつ国となっている。

戦後における軍事力強化の特徴の1つは、軍事力の強化が、「経済計画」と併行し策定された「防衛力整備計画」にもとづき、すすめられてきたことである。わが国の軍隊が、警察予備隊として発足した当初には、軍隊の装備は、すべて米軍の供与によるものであった。その後特需を契機に、機械工業の再建を基礎に、装備品などの国内生産態勢（重要な技術はすべて米国からの導入により）が急速に整備された。

軍事力の再建は、米占領軍の手によっておこなわれたとはいえ、その後の強化は、いくつかの国にみられるように、他国の「援助」のみによるものとは、基本的にことなっている⁷⁾。すなわち、わが国のばあい、軍事力増強の物質的

7) すでに1950年には、米軍特需による銃砲弾の生産が再開され、1951年には、軍用通信・電子機器の国産化が決定された。1952年には航空機工業が再発足している。1953年度から、旧海軍艦政本部の技術者を中心にした船舶設計協会が設立され、艦艇の建造がはじめられた。

〔第1表〕各年度品目別

年度 品目	29		30		31		32		33		34		35		36	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
武器	6.7	2.8	11.9	3.4	17.3	4.4	17.7	3.9	35.7	6.4	67.8	12.6	66.1	5.5	69.1	11.7
電気通信	19.7	8.2	46.5	13.3	23.9	6.0	58.5	12.9	43.3	7.8	62.1	11.5	92.9	7.7	83.6	14.1
需品	12.1	5.0	19.2	5.6	9.3	2.4	8.9	2.0	10.8	1.9	14.0	2.6	17.1	1.5	10.7	1.8
織雑	27.0	11.3	38.1	10.9	21.6	5.5	21.1	4.6	2.5	4.6	23.8	4.4	23.7	2.0	23.0	3.9
皮革	4.6	1.9	6.3	1.8	5.6	1.4	5.7	1.3	4.2	0.8	5.8	1.1	5.2	0.3	10.8	1.8
化学・衛生	1.5	0.6	1.8	0.5	1.2	0.3	1.2	0.2	1.2	0.2	1.0	0.2	1.1	—	4.7	0.8
糧食	1.8	0.9	2.8	0.8	2.5	0.6	2.6	0.6	2.9	0.5	3.1	0.6	3.1	—	3.3	0.5
燃料	30.5	12.7	39.8	11.4	50.9	12.9	57.8	12.7	83.9	15.1	80.3	14.9	87.8	7.3	96.3	16.2
機械	9.6	4.0	25.5	7.3	17.7	4.5	9.5	2.1	7.7	1.4	8.4	1.5	5.1	0.2	8.4	1.4
船舶	92.2	38.5	63.3	18.2	83.1	21.1	71.3	15.7	30.3	14.5	81.5	15.1	51.7	4.3	52.2	8.8
航空機	20.0	8.3	69.4	19.9	151.9	38.4	176.6	38.9	285.9	42.5	175.2	32.6	836.6	69.2	197.5	33.3
車両	14.0	5.8	24.1	6.9	10.1	2.5	23.0	5.1	23.8	4.3	14.5	2.9	18.5	2.0	33.6	5.7
銃砲弾・学 化学 試作品																
一般輸入																
計	239.7	100	348.7	100	395.1	100	453.9	100	555.2	100	537.5	100	1,208.9	100	593.2	100
OSP及び 南極観測							(OSP) 66.4									
総計	239.7		348.7		395.1		520.3		555.2		537.5		1,208.9		593.2	

注：1) 需品には、輸送役務、賃貸借を含む。

2) 銃砲弾・化学の43年度分は、武器・需品等にくくられている。43、44年度は「日本の安
資料：『防衛庁調達実施本部十年史』48ページ、『調達実施本部の概況・昭和41年度』24ページ、

調達実績表

(単位: 億円)

37		38		39		40		41		42		43		44	
金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
104.0	12.8	209.6	25.4	117.4	13.7	187.4	16.7	173.1	15.9	291.8	19.0	854.1	39.2	115.5	5.1
102.4	12.6	105.7	12.8	251.9	29.9	166.0	14.8	106.9	9.8	210.0	13.7	187.3	8.6	363.0	16.0
11.7	1.4	22.9	2.8	24.1	2.8	17.5	1.5	39.1	3.6	41.9	2.7	47.4	2.2	45.6	2.0
24.4	3.0	25.6	3.1	26.0	3.0	28.5	2.5	26.8	2.9	27.8	1.3	28.3	1.3	27.6	1.2
12.1	1.5	5.3	0.6	6.0	0.7	13.3	1.2								
4.8	0.6	5.5	0.7	5.5	0.6	5.4	0.5								
3.7	0.5	3.9	0.5	4.4	0.6	5.5	0.5								
102.1	12.6	100.8	12.2	22.2	210.7	94.5	8.4	102.7	9.4	102.3	6.7	103.9	4.8	99.7	4.4
10.1	1.2	10.9	1.3	16.1	1.9	12.0	1.1	10.6	1.0	15.7	1.0	13.7	0.6	17.5	0.8
78.7	9.6	90.6	11.0	94.9	11.1	129.1	11.5	119.6	11.0	137.3	9.0	107.3	4.9	215.3	9.5
245.6	30.2	224.7	27.3	198.5	23.3	424.9	37.8	259.3	23.8	424.5	27.6	361.8	16.6	1,017.8	45.0
113.0	14.0	19.0	2.3	18.5	2.2	38.9	3.5	64.0	5.7	88.3	5.7	99.0	4.5	109.0	4.8
														92.0	4.1
										32.3	2.1	93.4	4.3	19.5	0.9
										117.6	7.7	103.3	4.7	101.5	4.5
812.6	100	824.5	100	854.8	100	1,122.5	100								
—		(南極) 16.9		(南極) 23.9 (RT, FMS) 8.2		(RT, FMS) 4.7		(RT, FMS) 40.5	3.7	(FMS) 46.5	3.0	(FMS) 180.4	8.3	(FMS) 39.6	1.7
812.6		841.4		886.9		1,127.2		1,089.7		1,536.0		2,179.9		2,263.6	

全保障」1970版。

42年度は『日米安全保障体制史』, 43, 44年度は『日本の安全保障』1970版による。

基礎である軍需品生産能力が、あわせて存在していることである。わが国の海外への経済的進出が、諸外国において、日本軍国主義の復活として警戒されているのは、理由のないことではない。わが国のばあい、経済拡張と軍事拡張は、ともに共通の基盤のうえにたっているからである。

第1次防衛力整備計画(1958~1960年)にはじまる軍事力拡充計画⁹⁾により、

8) 1951年9月、サンフランシスコ講和条約締結後、米軍より警察予備隊75,000人を、1952年度中に18万人に増員するよう要求してきた。さらに、1952年6月には、米軍軍事顧問団長ワトソン少将が大橋國務大臣あての文書で、1953年度中に18万人にすることを要求、将来は30万人程度に増強する必要があると示唆され、本格的な軍事力拡充へのみちをふみだすことになった。兵力増強の要求は、朝鮮戦争における米陸軍の大きな犠牲から、米軍では、「アジアの紛争は、アジア人により解決すべきだ」との意見がつよまり、日本の人的資源を利用することになった。

1953年10月、日本軍事力拡充についての池口(自由党政調会長)とロバートソン(米國務次官補)との会談で、ロバートソンから、325,000人の兵力提供の要求がだされた。池口自由党政調会長は、18万人を主張し、人数の点では結論がでず、結局「日本の自衛力を強化する必要がある」という点で意見の一致をみ、10月30日の共同声明で「日本の防衛計画を樹立するうえに大きな指針となった」とのべられていることは、そのごの日米交渉において、在日米軍が撤退したばあい、日本が必要であろうとみられる兵力として、日米軍事当局者が協議してだした数字が、陸348,000人、海30万トン、空93隊であることからみても、30万という数字は、軍事力増強の1つの目標になっていることをしめしている。

軍事力の強化については、「昭和27年警察予備隊が保安庁に発展する前後から、防衛力整備のための長期計画を樹立する必要性が生じ、わが国においても独自の立場から研究」(『自衛隊10年史』133ページ)するため、1952年9月、保安庁内に「制度調査委員会」が設置された。さっそく、この委員会は、軍事力拡充計画の立案作業をすすめ、1953年5月には、防衛力整備計画第1次案を作成した。おなじく5月には、経団連防衛生産委員会もまた、財界案として、総額2兆9,000億円にのぼる防衛生産8カ年計画を作成している。6月には「第1次案をきき、期間を1954~58年の5カ年にきぎった第2次案が作成」され、「それ以降各種の案が逐次作成されたが、1955年4月に新長期経済計画と調整のうえ、第10次案の(4)が作成された。」(同上、134ページ)この案では、計画期間は1955年から1960年の6カ年とし、兵力量および経費は、つぎのとおりである。陸上18万人、海上123,900トン、航空1,296機、経費は陸上721億円、海上376億円、航空727億円、その他96億円、合計1,920億円。(同上、134ページ参照)

このように、はやくから軍事力拡充計画が策定されてきたが、戦力保持を否定した憲法第9条、国民の反対を顧慮し、秘密裡にすすめられた。(策定機関が「制度調査委員会」と名づけられたのも国民の反対をおそれてである)しかしながら、1953年9月、吉田(自由党)、重光(改進黨)両党総裁の会談により、「長期防衛計画の樹立が政治的に確認」(同上、133ページ)され、軍事力拡充が明確にされることにより、公然と「長期防衛計画」の樹立にふみきられ、保安隊を自衛隊にあらため、「直接侵略にたいする防衛もその任務」につけくわえられることになった。この会談は、わが国の軍事力拡充のうえに1つの転期をしめすものであり、MSA受入れの態勢をつくるためのものであった。さきにもべた1953年の池口・ロバートソン会談は、吉田・重光による確認事項を、米側につたえるとともに、軍事力強化の具体的問題の協議はほかならなかつた。1954年3月8日軍事力増強を義務づけたMSA協定の調印につき、15日には閣議で国防会議の設置が、さらに8月2日には防衛関係懇談会の設置が決定され、8月5日その第1回懇談会で防衛計画の基本方針が決定された。第1次防衛力整備計画が正式に発表されたのは、1957年6月であるが、軍事力拡充計画は、実質的にはすでに1952年から策定がすすめられ、既成事実が積みあげられてきた。ちなみに、防衛計画の基本方針が決定されたおなじきに米極東軍司令部は、オ

自衛隊装備品の国内調達高は年々増加している。(第1表) このことは、同時に軍需生産の拡大を意味している。第1次防衛力整備計画が公表された1958年には、調達兵器類の約46%は、米軍からの無償援助によるものであったが、無償援助はしだいに有償援助にきりかえられるとともに、装備品の国内生産態勢も、しだいに整備された。それよりまえ、防衛計画基本方針が決定された1955年には、特需による軍需生産から、防衛計画にもとづく「自立的」軍需生産へと発展し、第1次防衛力整備計画が公然と開始された1958年には、特需にくらべ自衛隊の調達のほうがおおくなり、軍需生産も「安定した市場」をもつとともに、軍需品の品目も変化し、多様化し、軍需品の国内生産の基盤が確立された。また、特需による軍需生産再開当初は、銃砲弾の生産が中心であったこともあり、中小企業の比重がおおきかった。しかしながら、完成兵器の生産、とくに航空機、ミサイルなど高等の技術をともなう装備品の調達がおおくなるにしたがい、生産者もその中心は、中小企業から大企業へとうつり、大資本への集中がすすんだ。主要軍需生産関係会社73社の総生産高にたいして、上位5社(新三菱重工業、トヨタ自動車、川島播磨重工業、川崎航空機、富士重工業)の1962年度の軍需品生産高は、47,302百万円、比率56.3%となっており、さらに上位10社(上記5社+三菱日本重工業、三菱電機、日本電気、新明和工業、日産ディーゼル)では、1962年度の生産高58,408百万円、比率は実に69.5%にたっている。この集中度は、通産省「産業構造調査報告」の産業機械生産動向による一般民需生産の上位5社占有率42.6%、上位10社の占有率58.9%にくらべ、はるかにたかい⁹⁾。この傾向は、その後もかわっていない。(第2表) このことは、第2次防衛力整備計画(1962~1966年)期間中に、軍需生産が三菱重工業など独占資本中心に定着したことを意味している。

ネスト・ジョン(762ミリ・ロケット砲)装備の野砲中隊が先週日本に到着と発表(8月22日)した。このことは、核兵器が沖縄のみならず(沖縄には、7月29日、280ミリ原子砲が配備された)日本本土にももちこまれたことをしめしており、その後の軍事力拡充計画におおきな影響をあたえた。

機械振興協会・経団連防衛生産委員会「防衛機器産業の実態」(昭和40年7月)、76ページ。

〔第2表〕生産高集中度 (単位: 100万円)

	1962年度	1966年度
上位5社生産高計 (A)	47,302	58,512
上位10社生産高計 (B)	58,408	76,531
軍需5部門生産高 1962年度73社 1966年度82社 (C)	105,710	111,704
C/A・%	56.3	52.38
C/B・%	69.5	68.51

注: 1962年度の数字は、機械振興協会、経団連防衛生産委員会「防衛機器産業の実態」昭和40年7月、76ページ、1966年度の数字は防衛機器産業実態調査委員会「防衛機器産業実態調査」昭和43年7月、12ページによる。

1962年には、自衛隊装備の国内調達を可能とする軍需生産の量産体制が、独占資本を中心にして確立され、自律的なものになった。量産体制の安定した稼働を保証するため、装備類の一括長期発注制度が実施にうつされ、計画的生産のための条件がつくられた。また、このような量産体制の確立にもとづき、軍事技術の研究・開発も、防衛庁技術研究本部と兵器生産独占資本との共同による「自主」開発＝国内調達による「自主」装備の本格的段階にはいった。

1967年にはじまる第3次防衛力整備計画をまえにして、独占資本は、「最近におけるわが国工業技術水準の受入れ能力からみて、所要装備の国産化は『当然の帰結』であり」¹⁰⁾、防衛力整備計画の決定にあたっては「初度投資に要する費用にのみもとづいて、国産あるいは輸入という意志決定がおこなわれてはならない」¹¹⁾とし、「一致団結して、装備国産化の重要性を、政府当局に訴」¹²⁾えたのである。これは、1960年代強行された設備投資の結果としての過剰生産設備のはけ口を、軍需生産にもとめようとする独占資本の要求にほかならない。

独占資本の「一致団結」した要求にこたえ、第2次防衛力整備計画の最終年

10) 経団連・防衛生産委員会「第3次防衛力整備計画にかんする要望意見」(1966年2月21日)。(「防衛生産委員会特報」No. 103)。

11) 同上。

12) 1966年3月10日、防衛装備国産化懇談会(船田 中会長)第18回総会で決定。(「防衛生産委員会特報」No. 104)。

度軍事予算では、「陸海空の各幕僚幹部とも、年次計画での所要装備は、若干の例外をのぞき、国産化を建前としての計画がつらぬかれ¹³⁾ることになり、「第3次防衛力整備計画では、防衛装備で国産化できるものはできるだけ国産し、国内防衛産業の育成をはかっていく方針¹⁴⁾」が決定された。このことは、第2次防衛力整備計画期間中に、軍需生産は「防衛庁調達の本格化にともない、自主的基盤の確立へと大きく前進¹⁵⁾」し、米軍供与による装備を、「国産」装備により更新することのできる軍需生産態勢がととのったことを意味している。このようにして装備の「国産化」は、「長い目でみた国家予算の効率的な使用およびわが国工業技術水準の向上発展という、貴重な波及効果からも、国全体として推進すべき重要国策¹⁶⁾」となり、第3次防衛力整備計画(1967～1971年)のはじまる1967年を起点として、装備類の「国産化」(電子機器類、ジェット・エンジン、航空機、ロケット用合金類など高度な技術は、外国、主として米国技術の導入によるものであり、国産化といっても、国内生産という意味で、技術上の外国への依存度はたかい)を軸に、独占資本を中心にした軍需生産の計画的整備・強化がはじまる。すなわち、1970年代——4次防～5次防——にそなえ、3次防期間中には、航空機、ミサイル、電子機器類など、近代的装備の充実に必要な軍需生産部門を中心に、投資がおこなわれ、利潤取得の重要源泉となるよう、また工業力がただちに軍事力に転化しうるよう、軍需生産の再編成がすすめられた。蒲谷防衛庁装備局長は、つぎのようにのべている。「日本の高度な工業力をいつでも軍事力に転化することができるよう、軍需生産の技術開発、維持につとめることが重要である。この意味から、研究開発投資には、今後大いに力をいれたい。」¹⁷⁾

事実、研究開発費は、3次防では、総額の1.8% (490億円)であったが、4次

13) 「防衛生産委員会特報」No. 103。

14) 同上, No. 108。

15) 「防衛機器産業実態調査」(昭和43年7月), 7ページ。

16) 1967年2月20日, 兵器生産関係5団体と増田防衛庁長官との懇談会における岡崎経田連防衛生産委員会委員長の要望。(「防衛生産委員会特報」No. 108)。

17) 「京都新聞」1969年8月4日付。

防(「中曽根原案」)では3.3%(1,700億円)となり、4次防は金額にして3次防の3.5倍となっている。1項目当り最大開発費は、2次防では50億円であったが、3次防では100億円と倍増し、4次防では250~350億円となり、3次防の2.5~3.5倍と急増している¹⁸⁾。また、試作、委託1件当り平均経費も急速に増大し、2次防では、その最終年度に試作1件当り、6,160万円であったが、3次防最終年度には約3倍の18,760万円、委託費は1件当り、1,740万円が13,420万円と約8倍になっている。(第3表参照)開発規模の大型化にともない、今後この傾

(第3表) 試作、委託1件当り平均経費 (単位: 100万円)

		第2次防期間					第3次防期間				
年度 種別	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
試作	10.5	17.9	12.4	26.2	43.4	61.6	73.7	105.5	102.9	164.6	187.6
委託	2.8	2.4	10.4	18.1	24.4	17.4	82.8	79.5	64.5	65.1	134.2

出所: 「国防」昭和46年11月号, 105ページ。

向は、ますますつよまるであろう。

装備の開発および生産を、原則として自国産業に限定し、緊急時には、一般工業力をただちに軍需生産に頭在化しうるようにするという、防衛庁の「装備の生産および開発に関する方針」(1970年7月18日)は、すでに幼年期を脱したわが国の軍需生産を、沖縄施政権返還の代償としての軍事力の肩がわりにより、「わが国の防衛体制が、新たな局面に突入」¹⁹⁾したとの認識にもとづく独占資本を基軸として、再編・強化をはかろうとするものである。

以上のように、戦後わが国の軍需生産は、朝鮮戦争による特需を契機として再開されていらい、政府の育成政策のもとに、一貫して整備・強化されてきた。「高度成長」をささえてきた鉄鋼、自動車、家庭電機、合成繊維、石油化学な

18) 松井宗明, 研究開発20年の歩みと今後の課題, 「国防」昭和46年11月号, 101ページ。

4次防では、PX-L(対潜哨戒機)の開発費350億円, HX(次期ヘリコプター)220~230億円, SSM(艦対艦ミサイル)150億円, 電子機器の開発300億円が予定されている。

19) 「防衛生産委員会特報」No. 125。

どの主要部門は、過度の設備投資の結果、供給力過剰が顕在化してきた今日、軍需産業は、安定した利潤源のみならず、過剰生産設備の軍需生産への振替えによる「不況期の安全弁」として、政治的には、「自主防衛体制」の強化の物的基礎として、国民経済のなかでしめる役割が増大してきている。

おおくのひとはいう、わが国の軍需生産が、工業生産にしめる比率は、わず

〔第4表-A〕 工業生産にしめる軍需生産の比率 (単位: 100万円)

年度	防衛庁国内調達額(A)	特需額(B)	防衛生産総額 (A=B+C)	工業生産額(D)	比率 C/D%
1962	94,230 (97,133)	25,869	120,099	20,349,790	0.6
1963	119,775 (93,055)	8,922	128,697	22,714,020	0.6
1964	151,193 (111,549)	9,848	161,041	26,637,942	0.6
1965	126,430 (136,206)	15,269	141,699	28,182,683	0.5
1966	128,149 (139,351)	19,419	147,568	32,638,807	0.5
1967	155,299 (185,979)	17,004	172,303	39,662,265	0.4
1968	155,474 (242,464)	15,315	170,789	43,228,973	0.4
1969	181,482 (270,264)	18,548	200,030	51,892,735	0.4

- 注: 1 「防衛庁国内調達額」は、「装備品等調達契約額調査」の1969年度結果による。ただし「航空機」および「武器・弾薬」の調達については、通商産業大臣官房調査統計部編「昭和44年機械統計年報」の暦年の数字によるものとし、調達契約は、カッコで付記した。
- 2 「特需額」は、通商産業省貿易振興局輸出業務課編「特需調査」より1969年契約額を集計した。ただし、「航空機」については、「昭和44年度機械統計年報」の暦年の数字による。
- 3 「工業生産額」は、通商産業大臣官房調査統計部編「昭和44年工業統計速報」より推計した従業員20人以上の事業所については暦年の数字である。ただし、「航空機」および「武器・弾薬」については、「昭和44年機械統計年報」の「石炭」については、通商産業大臣官房調査統計部編「昭和44年本邦鉱業の趨勢」の暦年の数字による。
- 4 1969年度は速報値により推計した。
- 5 「工業生産額」は、調査方法の变革により、1968年度から従業員30人以上の事業所についての数字になったため、それ以前(従業員10人以上の事業所)とはベースがことなる。ただし比率についてはほとんど影響はない。
- 〔よく利用される数字として、この表は、「日本の安全保障」1971年版、244ページによった〕

かに0.4~0.6% (第4表A), 機械工業の生産にしめる比率は2%前後にすぎない。(第4表B) また, 防衛関係費の国民総生産にしめる比率も8%前後にすぎない。(第5表) したがって, 軍事費や軍需生産の国民経済にあたえる否定的影響は,

〔第4表—B〕 第2次防期間中の防衛5部門生産高と機械工業生産高 (単位: 100万円)

項目 \ 年度	1962	1963	1964	1965	1966	計
防衛5部門生産高(A)	85,289	99,603	108,477	80,258	111,704	485,331
機械工業生産高 (B)	4,376,886	4,945,725	5,656,182	5,618,136	6,904,055	27,500,984
A/B・%	1.95	2.01	1.92	1.43	1.62	1.76

注: 1 機械工業生産高は, 通商産業大臣官房調査統計部「機械統計年報」および, 「同月報」による。

2 防衛5部門とは, 武器, 車両, 航空機, 艦船, 電子機器の5部門をいう。

〔この表は, 防衛機器産業実態調査委員会「防衛機器産業実態調査」昭和43年7月, 8ページ〕

ほとんどない, と。逆に, 軍需生産の経済的刺激効果, 軍事技術の民需部門への波及効果が強調され, 軍需生産の拡大, 軍事技術開発の必要が, 公然と主張されている。このことは, 軍需生産の必要が, 政治的・軍事的要請によってだけでなく, 資本関係の再生産において, それ自体の存在の必要を主張するにいたったことをしめしている。

さきにものべたように, 軍需生産は, 独占資本の手に集中され, 兵器生産のための高度な軍事技術もまた独占資本の手中にある。軍需生産を媒介として, 産軍複合体形成がすすみ, 対内的には, 独占資本の政治的・経済的支配の強化, 対外的には, 「自主防衛力」の増強を背景にした海外進出への危険性が急速に増大しつつある。

II

軍事力 (軍事要員+兵器+軍事技術)=軍隊は, 国家権力の中枢であり, 暴力装置の中心である。この軍事力の物質的基礎は軍需生産である。軍事力=軍隊を維持し, 拡大するのは, 戦争にそなえ, 戦争を遂行するためである。軍需生産

〔第5表〕 国民総生産に占める防衛関係費(予算)の比率

(単位: 億円)

	年度	国民総生産	防衛関係費	D/A・%	各防衛計画別 防衛関係費
	1950	39,467	1,313	3.33	
	1951	54,368	1,266	2.33	
	1952	62,368	1,826	2.93	
	1953	73,437	1,255	1.71	
	1954	78,347	1,350	1.72	
	1955	87,850	1,349	1.54	
	1956	98,924	1,429	1.44	
	1957	112,065	1,436	1.28	
一 次 防	1958	115,182	1,484	1.29	} 4,641
	1959	133,772	1,557	1.16	
	1960	160,469	1,600	1.00	
	1961	193,077	1,835	0.95	
二 次 防	1962	211,897	2,138	1.01	} 13,926
	1963	247,262	2,475	1.00	
	1964	284,071	2,808	0.99	
	1965	313,448	3,054	0.97	
	1966	366,614	3,451	0.94	
三 次 防	1967	448,015	3,870	0.86	} 25,646
	1968	527,882	4,218	0.80	
	1969	624,333	4,949	0.79	
	1970	732,400	5,904	0.81	
	1971	843,200	6,705	0.80	

注: 本表は「日本の安全保障」1968年版, 354ページ, および1970年版237ページによる。

能力は、一国の生産の直接的結果と生産力の発展水準によって左右される。戦争遂行に必要な装備その他の資材は、軍需生産によって保障される。同時に、生産力の発展水準、技術の発展水準は、軍隊の装備、組織形態（構成、編成）、戦争の種類、戦争遂行の方法・形態に影響をおよぼす。生産発展における変化は、技術を媒介として、戦争遂行の方法に影響をあたえる²⁰⁾。

20) 軍事技術、兵器の進歩により、軍隊の編成、戦闘の方法・形態は変化する。弓・矢から小銃、機関銃など銃砲、火薬の発展、戦車、航空機の出現、さらには核兵器、ミサイルなどの出現が、

戦争は、国家が、ある政治的目的を、力により達成するために、おこなわれる。戦争は、武力という手段による、ある一定の階級の政治の延長であり、継続である。また、政治は、経済の集中的表現である。したがって武力という手段により達成しようとする政治的目的は、つまるところ、国家の支配階級の経済的利益により規定される。政治の性格と方向は、終局的には、ある一定の経済社会の発展法則により規定される。

戦争は、ある一定の階級（国家権力を掌握している支配階級）の政策と結合した社会的・歴史的現象であり、階級支配の必然的結果である。戦争は、政治、経済、文化、道德の水準を集中的に表現する複雑な社会現象である。したがって社会現象としての戦争の本質、その性格は、基本的には、その社会経済制度によって規定される。なぜなら、あらゆる社会現象の基礎にあるものは、財貨の生産様式だからである。

国家独占資本主義のもとでは、政治的・経済的諸機構における人的結合、経済的諸機能（財政・金融機能）を媒介として、不可分の単一機構を形成する独占資本と国家との癒着を特徴とする。全般的危機のもとで、資本主義体制を維持し、補強するため、独占資本は、積極的に国家機構、国家機能を利用し、その経済的・政治的力を強めようとする。帝国主義諸国家の競争のもとで、独占資本の経済的立場、政治的力の強化は、必然的に軍事力の強化とその利用へとみちびく。

第2次世界大戦末期に出現した核兵器にみられるように、兵器類の破壊力の

このことをしめしている。兵器の優劣は、しばしば戦闘の勝敗を左右する。しかし「物質的な威力は、必ずしも戦闘の勝敗には直接の関係がない。兵器の威力とは、その兵器固有の力であって、この力が敵に作用し、効果となってあらわれて、はじめて意義をもつ」（平野公作「新・戦術五十講」212ページ）ものだからである。物質的戦力、兵器の威力は、その用法によりその効果はことなる。またその効果は自然的条件によっても左右される。重要なことは、物質的戦力はそれを使用する主体の精神力・意識と結合して、はじめて物質的戦力のもつ威力を最高度に発揮することができる。すなわち、近代の兵器により装備された軍隊が、必ずしも最強であるとは限らないのは、このためである。「軍隊の編成や戦闘法の全体、したがってまた勝敗は、物質的な、つまり経済的な諸条件に、すなわち、人的材料と兵器材料に、したがって住民の質および量と技術とに、依存している。」（エンゲルス「反デューリング論」、邦訳「マルクス＝エンゲルス全集」第20巻、177ページ）近代の兵器だけが、勝敗を決するものでないことは、インドシナにおける戦争が証明している。

強化、兵器および兵器体系の複雑化、軍需物資の多様化、軍事技術の高度化、多様化にともない、軍事力は、ますます経済的諸条件への依存が増大する。

独占資本主義と経済の軍事化、政治上の軍事化は、不可分の関係にある。軍事化は、帝国主義の段階に発展した資本主義の産物である。軍事力の経済への依存度が深まるとともに、独占資本主義のもとでの生産力の増強は、それに比例して経済の軍事化を促進し、国家独占資本主義は、さらに政治上の軍事化をとめない、軍事的国家独占資本主義となり、軍事優先の軍国主義的政策を一般化ようになる。軍国主義は、帝国主義段階以前にも存在する。しかし、帝国主義の段階、独占資本主義の時期には、暴力装置（軍隊その他）の強大化にともない、軍国主義は未曾有の規模にたっし、社会生活のあらゆる分野に浸透する。第2次大戦後のアメリカは、この典型の1つである。

帝国主義段階の軍国主義は、帝国主義以前の軍国主義にくらべ、いくつかの特徴をもっている。重要な特徴の1つは、必然的に経済の軍事化をとまなうことである。さきにものべたように、独占資本主義の時期には、生産の発展、技術進歩のもとで、とくに全般的危機の段階では、資本主義体制の経済的・政治的弱体化を補強しようとして、独占資本は、軍事力を拡大・強化する。第2次大戦後、アメリカ帝国主義が、みずから「世界の憲兵」として、軍事力を拡大・強化し、それを背景として支配（経済的支配）を実現しようとしたことは、社会主義国が複数になり、1つの体制となることにより全般的危機の第2段階にはいったといわれる戦後期における、アメリカ独占資本の運動法則の具現である。

軍事力の強化・拡大の可能性は、生産力の発展、科学・技術の発展におうじて増大する。したがって、独占資本主義の段階における経済の発展は、同時に軍事的潜在力の強化でもある。独占資本主義のもとで、重化学工業の発展、産業構造の重化学工業化が、潜在的軍事力の強化となるのは、このためである。

経済の軍事化が、独占資本主義の特徴であるということは、たんに戦時にみられる現象ではなく、比較的平時の状態においても進行する。つねに最大限の

物的資源、人的資源の動員を必要とする近代的軍事力の確保と軍事組織の維持は、国の経済体制のみならず、政治制度、社会制度、文化・教育制度と密接な関連をもたざるをえない。したがって、経済の軍事化のみならず、経済の軍事化を軸とし、国家の諸機能をつうじ、国民生活全体が軍事的軌道にのせられ、軍国主義が強化されるのである。

III

軍事力の物的基礎である軍需生産は、過去においては、戦時遂行過程と併行して、現実の役割をはたしてきた。帝国主義＝独占資本主義の段階では、戦争の有無にかかわらず、「戦争抑止」の名のもとに、戦争準備のため、恒常的に、特別の役割を演じ、資本主義経済の不可欠の構成部分となる。

戦争の経済的準備のため、軍事力を拡大・強化するには、社会的総生産物の一定部分を、軍需品として、生産し、充当しなければならない。軍需品は、再生産過程から離脱する。したがって、軍需品の生産には、おのずから一定の限度がある。もし、一定の限度をこえれば再生産にマイナスの影響をあたえ、軍事力増強の基盤すら破壊することになるからである。その限度は、一般的には、社会的総生産物の大きさ、蓄積と消費との関係によって規定される。社会的総生産物の大きさが一定とすれば、軍事的目的にむけられる生産物は、蓄積と消費にむけられる部分の大小により、左右される。蓄積にむけられる部分が小となれば、当然民需部門への投資が減少し、生産と生産能力に否定的な影響をあたえ、労働力の再生産を破壊することになる。また、生産手段の補填部分まで、軍需生産にむけられることになれば、単純再生産すら保障されなくなる。

資本主義のもとで生産される生産物は、商品であり、交換のために生産される生産物である。資本主義のもとでは、兵器その他の軍需品も、商品として生産される。現在、資本主義諸国では、軍需品は、ほとんどすべてが私的企業において生産されている。また、完成兵器その他完成軍需品の生産が国営の工場(軍工廠など)でおこなわれているばあいでも、その生産に必要な、機械、設備、

原材料、燃料、部品などは民間企業で生産されているのがふつうである。

軍需品の生産は、「未知の、自由な市場をめあて」としておこなわれるのではなく、「国庫の注文によって」²¹⁾ おこなわれるのがふつうである。資本家にとっては、品目、生産数量、価格などは、事前に決定される『特異な取引』による利潤取得²²⁾の方法である。このことは、軍需生産が、市場関係とは無関係で、競争や無政府性を排除することを意味するものではない。

軍需品は、商品であるかぎり、価値、使用価値をもつ。しかしながら、軍需品は、他の生産物とはことなる性格と特徴をもっている。なによりもまず、軍需品は、人間殺害と破壊という、他の生産物とはことなつた用途に供せられる、殺害手段、破壊手段である。

軍需品の種類は多種多様であり、銃砲などのように、直接人間殺傷を目的とする手段以外に 軍用電子・通信機器など、それ自体直接殺傷を目的としない手段もふくまれる。こんにち、個々の軍需品は、1つの兵器体系として、結合され、複合体を形成している。ミサイル兵器など、電子機器なくしては、その目的を達成することはできない。現代の航空機、艦艇もその例外ではない。電子・通信機器など個々の軍需品をとりあげれば、それ自体としては、直接的な殺害手段、破壊手段ではないが、兵器体系の一環として、重要な構成部分となっている。

軍需品は、また、社会的労働の対象物である。一般に生産物の社会的必要性は、市場での売買の過程であらわれる。しかしながら、「国庫の注文」により生産される軍需品の社会的必要性は、「自由な市場」においてあらわれるのではなく、すでに生産過程であらわれ、また、政府の発注による私的企業での生産という、政府と私的企業の関係は、しばしば軍需品の価格の価値からの離反、価値をはるかにうわまわる価格の決定を可能にする。「国庫の注文」によって、軍需品の生産は、国家の保護、育成のもとでおこなわれる。そして、軍需生産

21) Ленин, *Соч.*, изд. 4-е, т. 25, стр. 51.

22) Там же, стр. 52.

は、独占資本にとっては、資本投下の有利な対象であり、独占利潤の取得を保障された生産部門である。ここに、産軍複合体をうみだす必然性が存在する。

IV

つぎに、社会的再生産における軍需生産の役割と影響についてみてみよう。

軍事的消費にむけられ、軍事的用途に供せられる物資（軍事力の物的手段を構成する最終軍需品——兵器その他の装備類、軍事要員のための食糧、被服燃料類など）の生産と生産的消費および個人的消費にむけられる財貨の生産とは、社会的生産の機能的役割の点でことになっている。また、生産物の現物形態もことになっている。しかしながら、軍需品の生産とその他の財貨の生産は、不可分の関係にある。

まず第1に、最終軍需品の生産は、生産手段生産部門——鉄鋼業、金属工業、機械工業、化学工業、電子工業など重化学工業——の発展水準に依存している。最終軍需品を生産するには、なによりもまず、軍需品を生産するための生産手段（機械、設備、原材料、燃料その他）が必要である。広い意味での軍需品には、最終軍需品を生産するために使用される生産手段もふくまれる。

軍需品は、個人的消費にむけられるものでもなく、労働力の再生産に役立つものでもない。このような軍需品の生産は、社会の進歩・発展に必要な財貨の生産に寄与するものでないことは、いうまでもない。にもかかわらず、資本主義のもとでは、資本の権力を維持し、社会的資本の再生産、資本主義的生産関係の再生産を保障する暴力的諸手段を生産するという点で、資本主義生産にとっては、重要な、不可欠な構成部分となっている。

このような特殊な物資を生産する軍需生産は、社会的再生産のなかで、どのように位置づけられなければならないか。

この問題については、マルクスの再生産論における2部門分割と関連し、いくつかの見解がみられる²³⁾。

23) わが国の諸見解については、守屋典郎「恐慌と軍事経済」1963年、190-196ページ参照。

1つは、「2部門分割の絶対的妥当性のもとに社会的再生産における軍需産業を考察」²⁴⁾する立場である。すなわち「社会的総資本の再生産における2部門分割の絶対性は、軍需生産が盛行するばあいも同じ」²⁵⁾であり、「総過程を要約するに。(1)生活必需品の系統。(2)奢侈品の系統。(3)軍需品の系統。以上の3系統は、それぞれの対応点を基準として交錯するが、その総括は、2部門分割の絶対的妥当性として示される。軍需品生産の過程は、2部門分割を基礎とする総過程に合流するところの1構成要素に外ならぬ。」²⁶⁾という2部門分割を絶対的なものとする見解である。

2部門分割の1派生部門としての軍需産業が、「いかなる部門の派生部門であるかは、社会的総資本の再生産の立場から決定されねばならない。この立場から見ると、軍需産業の生産物の価値および質料の填補は、 v および m の1部が、租税なる媒介形態をへて、いかに代置されるかが当面の対象となり、したがって軍需生産物は、社会的所得の、国家を媒介とした消費として、第II部門に所属する。

この消費における軍需生産物の特徴は、本来の第II部門の収入が現物で (*in natura*) 個人によって消費され、第I部門の収入はまた現物では消費されず、第II部門の資本と交換に、ただ価値のみが消費されるのにたいして、軍需産業の収入は国家の媒介において価値のみが消費され、現物は経済の循環外にでて、やがて、空中に消散するところにある。この点是不変資本についても同様で、第I部門の不変資本は現物で消費されるのに、軍需産業の不変資本は、国家の媒介で、第I部門の収入の1部が転化するのである。これは軍需産業が非再生産的産業であるために生ずる特殊な性格のためで、そのことは軍需産業の実現に特殊の体様をとらせるが、2部門分割における第II部門の派生部門たる地位を変えるものではない。」²⁷⁾

24) 同上、191ページ。

25) 同上、191ページ。

26) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」昭和23年、139ページ。

27) 守屋、前掲書、191-192ページ。

2部門分割の絶対的妥当性のもとに、軍需生産は第Ⅱ部門に所属する、という見解にたいし、特別の第Ⅲ部門として、別個に分割することが必要だとする見解がある。

たとえば、ストルーミリンによれば、マルクスの再生産表式は、おおくの現実の条件を捨象したものである。戦争という条件のもとでは、軍需生産部門が決定的な役割を演じる。したがって、軍事経済の発展しつつある今日、再生産理論から軍事経済を捨象することはできない。破壊・殺傷手段である軍需品は、他の生産物とは、その経済的性格、使命、役割の点で、再生産過程において、第Ⅰ、第Ⅱ部門の生産物と同一視することはできない。以上の理由から、ストルーミリンは、このような特別の生産物の生産の、再生産過程における意義をあきらかにするためには、第Ⅰ、第Ⅱ部門とならんで、独立した別個の第Ⅲ部門として分割することが必要である、とのべている²⁸⁾。

ストルーミリンなどにみられる3部門分割説は、再生産論の抽象性を無視し、現実の問題と混同したことからくる帰結といえよう。3部門分割説は、2部門分割の原則を破壊することになる。

さきにものべたように軍需品は、現物形態においては、生産手段と最終軍需品の2つの部分に分けられる。軍需品の生産は、最終軍需品を生産するための生産手段の生産と最終軍需品の生産、すなわち、社会的生産の第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の両部にかかわりをもつ。

2部門分割の絶対的妥当性のもとに、軍需生産を、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の両部門にふくめ、再生産の条件をあきらかにした例をみてみよう²⁹⁾。

軍需生産を、2部門分割のもとで、軍需品の実現の影響をあきらかにするため、第Ⅰ、第Ⅱ両部門に軍需生産を所属させたばあい、単純再生産のもとでの

28) Струмилин, *Соч.*, т. 4, стр. 82. см. "Вопросы экономики", no. 11, 1954.

29) グローモフの例式による。Громов Л. М., Влияние милитаризации экономики на воспроизводство общественного капитала и национальный доход, в книге под. редакцией Соколова П. В., *Военно-экономические вопросы в курсе политэкономии*, 1968. стр. 70-92.

社会的生産物の構造は、つぎのようになる。〔Ib は、第 I 部門の軍需生産部分、IIb は、第 II 部門の軍需生産の部分であらわす〕

$$\begin{array}{l} \text{第 I 部門} \left\{ \begin{array}{l} \text{Ia} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{Ib} \quad 800c + 200v + 200m = 1200 \end{array} \right. \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{Ia} \\ \text{Ib} \end{array}} \right\} -7200 \\ \\ \text{第 II 部門} \left\{ \begin{array}{l} \text{IIa} \quad 2000c + 500v + 500m = 3000 \\ \text{IIb} \quad 400c + 100v + 100m = 600 \end{array} \right. \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{IIa} \\ \text{IIb} \end{array}} \right\} -3600 \end{array}$$

(1) Ia の $4000c$ と Ib の $800c$ は、それぞれ Ia および Ib で使われた生産手段の補填にむけられる。

(2) Ia($1000v + 1000m$) と Ib($200v + 200m$) は IIa と IIb で使われた生産手段の補填にむけられる。

(3) 以上のようにし、第 I 部門 a, b の生産物の実現の結果、第 I、第 II 両部門の不変資本は現物および価値の点で回復される。

IIb の生産物 ($400c + 100v + 100m$) は、労働者および資本家から、税金の形で徴収した資金 (600) により国家が購入する。このばあい600は、第 I、第 II 両部門の $v + m$ の合計 3600 の 16.6%になる。

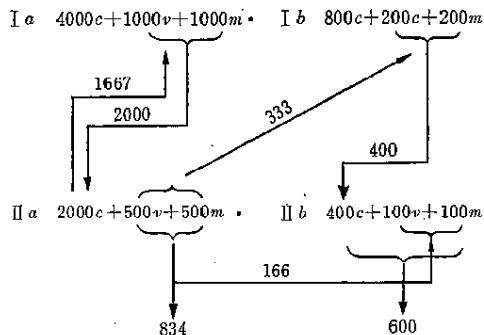
IIa の生産物 ($2000c + 500v + 500m$) は、労働者 (賃金) と資本家 (剰余価値) により購入される。

しかしながら、賃金と剰余価値から、国家は、600 を税金の形で徴収したので、IIa の生産物を購入するため、労働者と資本家のてもとにあるのは、Ia ($1000v + 100m$) + Ib ($200v + 200m$) + IIa ($500v + 500m$) + IIb ($100v + 100m$) - 600, すなわち、 $1500v + 1500m$ である。これは IIa ($2000c + 500v + 500m$) にひとしい。

このことから、単純再生産のもとでの生産物の実現過程は、つぎのようになる。(次頁の表式参照)

2 部門をそれぞれ a, b に分割したばあいの単純再生産のもとでの実現条件は、つぎのとおりである。

$$(1) \quad Ia(v+m) = Ib(v+m) = IIac + IIbc$$



$$(2) \quad Ia(c+v+m) + Ib(c+v+m) = Iac + Ibc + IIac + IIbc$$

$$(3) \quad IIa(c+v+m) = [Ia(v+m) + Ib(v+m) + IIa(v+m) + IIb(v+m)] - IIb(a+v+m)$$

(3)からあきらかなことは、IIa (第II部門の民需生産物) は、最終軍需品の価値だけ、労働者と資本家の所得総額より少ないということである。

つぎに、拡大再生産のばあいをみてみよう。

〔第1年度〕

$$\text{第I部門} \begin{cases} Ia & 4000c + 1000v + 1000m \\ Ib & 2000c + 400v + 400m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} Ia \\ Ib \end{matrix}} \right\} -8800$$

$$\text{第II部門} \begin{cases} IIa & 1500c + 750v + 750m \\ IIb & 500c + 100v + 100m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} IIa \\ IIb \end{matrix}} \right\} -3700$$

両部の a, b ともに資本蓄積がおこなわれるばあい、第1年度のおわりには、つぎのようになる。

$$\text{第I部門} \begin{cases} Ia & (4000c + 400mc) + (1000v + 100mv) + 500m \\ Ib & (2000c + 250mc) + (400v + 50mv) + 100m \end{cases}$$

$$\text{第II部門} \begin{cases} IIa & (1500c + 100mc) + (750v + 50mv) + 600m \\ IIb & (500c + 50mc) + (100v + 10mv) + 40m \end{cases}$$

〔 mc, mv は、追加不変資本、可変資本に転化された m 部分〕

(1) $Ia\ 4000c+Ib\ 2000c$ は、第 I 部門の生産手段の補填にむけられる。第 I 部門の剰余価値の 1 部分は、第 I 部門 a, b の不変資本の拡大にむけられる ($Ia\ 400mc+Ib\ 250mc$)。 $Ia(1000v+500m)$ と $Ib(400v+100m)$ は、第 II 部門の生産手段 ($IIa\ 1500c+IIb\ 500c$) の補填にむけられる。第 I 部門の剰余価値の 1 部分は、第 II 部門 a, b の不変資本の拡大にむけられる ($Ia\ 100mv+Ib\ 50mv$)。このようにして、第 I、第 II 両部門の不変資本の補填と拡大が実現される。

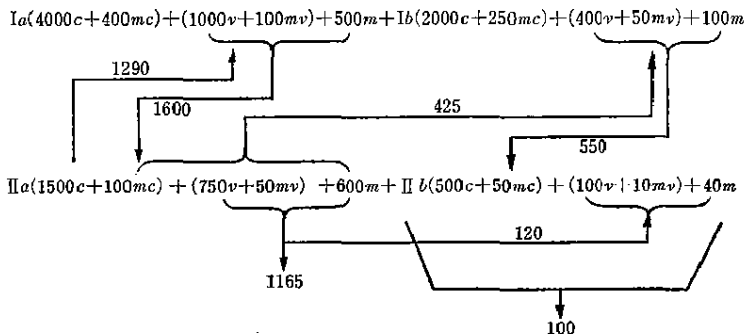
(2) 第 II 部門の生産物の実現は、つぎのようおこなわれる。

IIb の生産物 ($500c+100v+100m$) は、労働者および資本家から、税金の形で徴収した資金 (700) により国家が購入する。このばあい 700 は、第 I、第 II 両部門の $v+m$ の合計 4500 の 15.6% になる。

IIa の生産物 ($1500c+750v+750m$) は、両部門の労働者により購入される (このばあい税金の分は控除される)。すなわち、 $[(Ia\ 1000v+Ib\ 400v+IIa\ 750v+IIb\ 100v)-350]=1900$

追加可変資本として支出されなければならない両部門の m 部分および資本家の個人的消費 (税金の分は控除) のために購入される分は、つぎのようになる。すなわち、 $(Ia\ 100mv+500m+Ib\ 50mv+100m+IIa\ 50mv+600m+IIb\ 10mv+40m)-350=1100$ 。

このことから、拡大再生産のもとでの生産物の実現過程は、つぎのようになる。



このようにして第 2 年度には、つぎのようになる。

$$\text{第I部門} \left\{ \begin{array}{l} \text{Ia} \quad 4400c+1100v+1100m \\ \text{Ib} \quad 2250c+450v+450m \end{array} \right\} -9750$$

$$\text{第II部門} \left\{ \begin{array}{l} \text{IIa} \quad 1600c+800v+800m \\ \text{IIb} \quad 550c+110v+110m \end{array} \right\} -3970$$

軍需生産が存在し、拡大している拡大再生産のもとでの実現条件はつぎのとおりとなる。〔 Δ は、蓄積の結果、不変資本と可変資本の増大をしめす〕

$$(1) \text{Ia}(v+m)+\text{Ib}(v+m) > \text{IIac}+\text{IIbc}$$

あるいは

$$\text{Ia}(v+m) + \text{Ib}(v+m) = \text{IIac} + \Delta \text{Iac} + \Delta \text{IIac} + \text{IIbc} + \Delta \text{Ibc} + \Delta \text{IIbc}$$

$$(2) \text{Ia}(c+v+m)+\text{Ib}(c+v+m) > \text{Iac}+\text{Ibc}+\text{IIac}+\text{IIbc}$$

あるいは

$$\begin{aligned} \text{Ia}(c+v+m)+\text{Ib}(c+v+m) &= \text{Iac} + \Delta \text{Iac} + \text{Ibc} + \Delta \text{Ibc} + \text{IIac} + \Delta \text{IIac} \\ &+ \text{IIbc} + \Delta \text{IIbc} \end{aligned}$$

$$(3) \text{IIa}(c+v+m) < \text{Ia}(v+m)+\text{Ib}(v+m)+\text{IIa}(v+m)+\text{IIb}(v+m)$$

あるいは

$$\begin{aligned} \text{IIa}(c+v+m) &= [\text{Ia}(v+m)+\text{Ib}(v+m)+\text{IIa}(v+m)+\text{IIb}(v+m)] \\ &- [\Delta \text{Iac} + \Delta \text{Ibc} + \Delta \text{IIac} + \Delta \text{IIbc} + \text{IIb}(c+v+m)] \end{aligned}$$

(3)は、最終消費民需生産物は、最終軍需品にむけられる生産物の価値および不変資本の蓄積の大きさだけ、労働者と資本家の総所得よりすくないことをしめしている。

このことは、軍需生産が拡大するにつれて、資本主義再生産の矛盾が拡大することをあらわしている。軍事技術の発展のもとで、軍需生産は、あらゆる部門とかかわりをもつようになり、部門間、企業間の複雑な相互関係をもたらし、生産の社会的性格と占有の私的形態のあいだの矛盾をいっそうふかめる。このことは、軍需生産の再生産過程における位置づけ、国民経済の発展にたいする影響が、複雑であることをしめしている。この問題については、あらためてふれることにしたい。